

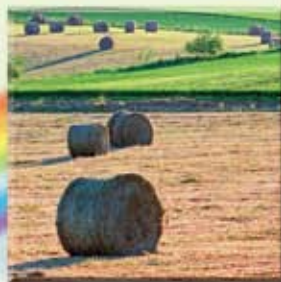
JAによる 農業振興の取り組み事例集

第2集



平成 27 年 3 月

北海道農業協同組合中央会



はじめに

ＪＡグループ北海道では、平成26年11月7日に策定した「ＪＡグループ北海道改革プラン（実行計画指針）」をもとに、組合員、地域のために、北海道農業の価値を高め魅力あるものにするため、「組合員の所得向上」「農村地域の活性化」、さらには「持続可能な北海道農業の実現」「豊かな地域社会の実現」に向け、確実に自己改革を進めているところであります。

自らの力で改革を進めている中、政府・与党は農協改革等の「法制度等の骨格案」を提示し、平成27年2月9日、ＪＡグループとしてもこの内容を了承するに至りました。骨格案では、准組合員利用規制の導入は見送られることとなりましたが、農協監査における公認会計士監査の義務付け、また、ＪＡ全中は監査部門を独立させて監査法人を新設するとともに、監査以外の機能については、一般社団法人に移行、都道府県中央会は連合会に移行する取扱いとなりました。今後、これら骨格案にもとづき農協法改正が行われることとなります。

こうした動きの中で、我々ＪＡグループといたしましては、さらに自己改革を加速していくためにも、組合員の所得向上や、農村地域の活性化に向けた取り組みなど、既に実施されている先進事例を全道に波及させたいとの思いから、第1集に引き続き、全道のＪＡにおける事例を取り上げ、この度、第2集を発刊する運びとなりました。

第2集においては、組合員の所得向上に向けたＪＡによるブランド化・産地化の取り組みや、組合員の経営をサポートする取り組み、農村地域の活性化に向けた担い手の確保・育成の取り組み、さらには、6次産業化や農業の対外的な魅力発信に向けた取り組みなど、多彩な事例を掲載しております。

本資料が、ＪＡに対する皆様方の理解促進と地域の農業振興を展開する上での参考となりますことを願ってやみません。

平成27年3月

北海道農業協同組合中央会

1. さらに儲かる農業の実現

(1) 収益向上の取り組み

- ① 全国ブランド「今金男しやく」による生産振興（ＪＡ今金町）—— 2
- ② 全道No.1 の出荷量を誇るブランド作物「ピーマン」（ＪＡにいかっぷ）—— 3
- ③ 世界に誇る「夕張メロン」ブランド（ＪＡ夕張市）—— 5
- ④ 地域連携！フルーツマトによる付加価値向上（ＪＡ北はるか）—— 6
- ⑤ にんじん産地の維持発展に向けたＪＡの取り組み（ＪＡ斜里町）—— 8
- ⑥ 耕畜連携によるＪＡ十勝清水町ブランドの構築（ＪＡ十勝清水町）—— 10
- ⑦ 生産者・ＪＡ・連合会の連携による「ゆめぴりか」のブランド形成
（北海道米の新たなブランド形成協議会）—— 11

2. 担い手を育みサポートする仕組みづくり

(1) 担い手の確保・育成

- ⑧ 地域行政と一体となった新規就農者確保に向けた取り組み（ＪＡむかわ）—— 14
- ⑨ 北宗谷農業学園 Green“N”Grass による次世代農業経営者育成への取り組み（ＪＡ北宗谷）—— 16
- ⑩ 女性農業研修施設『ファーマーズハウス うえる』の取り組み（ＪＡところ）—— 18
- ⑪ 就農・就業に向けた農業専門学校との連携の強化（ＪＡ中春別）—— 19

(2) 組合員の経営サポート

- ⑫ ＪＡによる法人化支援（ＪＡなんぼろ）—— 21
- ⑬ ITを活用した出向く営農指導と田んぼアートを通じた消費者との交流（ＪＡたいせつ）—— 23
- ⑭ 農業生産法人(有)グリーンサポートにおける地域農業支援の取り組み（ＪＡ上川中央）—— 25
- ⑮ 「出向く営農」の実現に向けて～「営農指導連携会議」の取り組み～（ＪＡつべつ）—— 27
- ⑯ 畑作主体の地域で酪農を振興する～酪農・畜産振興対策の実施～（ＪＡオホーツク網走）—— 28
- ⑰ にんじんの作業受委託で産地づくり（ＪＡおとふけ）—— 29
- ⑱ 管内一の戸当たり生乳生産量を支えるＪＡ支援体制（ＪＡ釧路太田）—— 31
- ⑲ ＪＡ上士幌町とホクレンの連携によるてんさい収穫作業受委託（ＪＡ上士幌町）—— 33
- ⑳ 組合員の信頼を勝ち取るＪＡコントラクター事業（ＪＡ鹿追町）—— 36

3. 発進！新時代の北海道農業

（１）６次産業化の推進

- ②① 発売から28年続くブランド「りんごのほっぺ」（JAよいち）—— 38

（２）農業の魅力発信・環境保全に向けた取り組み

- ②② 魅力あるホームページ作りをととしたJAからの情報発信（JAみついし）—— 40
- ②③ クリーン農業を基盤とした作物生産（JA新しのつ）—— 42
- ②④ 安全な生乳生産供給を通じた、首都圏の消費者と釧路管内の生産者とのつながり
（釧路管内JA）—— 44

※ 当事例集《JAの概要》にて記載されている正組合員数戸数は平成25年度末時点の値であり、販売支払高は平成25年度における税込の額になります。

1. さらに儲かる農業の実現



全国ブランド「今金男しやく」による生産振興

担当部署：営農部 販売課
電話番号：(0137) 82-0855

《JAの概要》

JA今金町は、北海道渡島半島北西部に位置する今金町をエリアとしており、日本屈指の清流、後志利別川に沿って広がる滋味豊かな大地と道南の温暖な気候に恵まれ、稲作、畑作、青果、畜産などの多彩な農業が営まれている。現在、クリーン農業の推進など、今金町の農産物は、道内各地はもちろん全国にも出荷され「今金ブランド」として高い信頼を得ている。平成25年度の正組合員戸数は331戸、販売支払高は4,684,978千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ 明治24年に今金町でばれいしょ栽培が始まり、その際は男爵薯、紅丸、メークイン、エゾニシキ等の品種を作付していたが、昭和28年品種を男爵薯1品種に統一し、昭和30年『今金男しやく』の名前で銘柄が確立された。味にこだわり続けて半世紀。北海道で唯一、男爵薯のみを栽培し続けている。
- ・ 今金町は丘陵地が多く土地が狭いため大規模な耕作には不向きであったため、ばれいしょの品質にこだわり、単価が高くても売れるばれいしょ作りを目指した。

(2) 内容

- ・ 栽培面においては、生産部会で品質向上に取り組んでおり、6～7月には巡回により病気の株や育ちの悪い株を一つ一つ手作業で抜き取っている。また、でん粉の含量を高めるために収穫をぎりぎりまで待つなど、品質にもこだわったばれいしょ作りを行っている。
- ・ ばれいしょ選別場による共同選別により生産者の労働負担軽減と品質の安定化を図っており、平成14年と平成18年には、市場の要望に基づき、ばれいしょの内部にできる「中心空洞」を光センサーで検査する設備を整えた。

(3) 効果

- ・ JAと生産者が一体となって取り組んだ品質向上の努力により、でん粉質をたっぷりと含んだほくほくした高品質のばれいしょができるようになり、北海道産のばれいしょにおいて最高ランクの評価を得ている。
- ・ 北海道各産地から出荷されるばれいしょの中でも常に最高価格で取引され、その価格は、ばれいしょ相場の基準価格となっている。ばれいしょの販売支払高は、全取扱販売高全体の2割を占め、その価格向上は、組合員の所得向上に大きく寄与している。
- ・ 少量生産のため地元北海道ではあまり見かけることはないが、関東近郊や東海など全国の指定された市場にしかJA直の出荷がされないという稀少品となっている。



全道No.1の出荷量を誇るブランド作物「ピーマン」

担当部署：営農生産部 農産課
電話番号：(0146) 47-3111（代表）

《JAの概要》

JAにいかっぷは日高管内の中部に位置する新冠町をエリアとしており、日本有数の軽種馬の産地であるとともに、ピーマン、アスパラ、メロンなどの施設園芸や酪農も盛んである。平成25年度の正組合員戸数は344戸、販売支払高は2,918,053千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JAにいかっぷのピーマン栽培は昭和59年に2戸の生産者が約1haの作付を行ったのが始まりである。元々は「かぼちゃ」が特産だったが、その収益性の高さなどから栽培する生産者も増え、平成10年には26戸・約10ha、販売額160,000千円超にまで成長した。

平成11年には、栽培面積の拡大に伴う集荷・選別に係る労働時間の増加に対応するため、JAが共同選果場を建設。ピーマンの主産地としての基礎を固めた。

さらに、選果施設の処理能力向上を図るため、平成23年には重量選別機を導入し、経費の圧縮と製品率の向上に成功している。

(2) 内容

・地域の特性を生かしたピーマン栽培

品種名は「みおぎ」で、果実が大きく育ち、果肉が薄く苦みが少ないという特徴を持っている。

ピーマンは全てハウスで栽培され、天候の影響が少ない環境下で生産を行っているため、高品質なものを安定供給することが可能となっている。

JAでは、軽種馬の産地という特性を活かし、軽種馬農家の堆肥のとりまとめ・斡旋によって、良質な堆肥による土づくりを奨励しているほか、ピーマンの生産者全員がエコファーマーの認定を受けており、安全・安心なピーマンづくりに取り組んでいる。

また、市場担当者だけでなく仲卸・量販



店からもニーズを聞き取り、生産に反映させることで販売価格が上昇し、生産者の所得向上にも直結している。

・市町村・商工会との連携と6次産業化

平成23年度からは新冠町内で6次産業化を推進するための協議が始まり、市町村・商工会が中心となって地場産品を使った新製品の開発が行われ、平成26年3月からJAにいかっぷのピーマンを使った「にいかっぷピーマンようかん」、「にいかっぷピーマンチップス」の販売が開始されている。

(3) 効果

平成26年には43戸・約17ha、販売額は522,392千円と2年連続で過去最高を更新、JAにいかっぷ産ピーマンが北海道産の40%のシェアを占めるほどに成長している。



3

JA夕張市

世界に誇る「夕張メロン」ブランド

担当部署：営農部

電話番号：0123-57-3111（代表）

《JAの概要》

JA夕張市は空知地区の南東部に位置する夕張市一円をエリアとするJAである。周囲を山岳に囲まれており、夕張川とその支流沿岸に農地が帯状に拓けている。比較的小規模な農地であるため施設園芸作物であるメロンを中心とした農業を営んでいる組合員がほとんどである。平成25年度の正組合員戸数は188戸、販売支払高は2,289,668千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

夕張でのメロン栽培の歴史は、大正12～13年頃までさかのぼるが、食糧事情や十分な糖度が得られないことなどにより大きく発展はしなかった。しかし昭和30年代、小規模な農地では収益性の高い農作物を生産する必要があることから、メロンの栽培が見直され、新しい品種の研究・育成が行われ、関係者の努力が実り、新しい品種が完成した。ここでJA夕張市のメロン栽培の方向付けがなされた。



(2) 内容

・一元出荷全量体制

昭和35年スタート当初から生産者とJAが一丸となり、一元出荷全量体制を確立している。

・世界一厳しいとされる品質基準

収穫されたメロンは、各農家が厳格な出荷規格に基づいて「特秀」「秀」「優」「良」にランク分けされた後、JA夕張市の選果場に集められ、生産者の中から選ばれた検査員が品質検査をする。夕張メロンとして定められた品質が守られているかを確認し、わずかでも規格外のメロンがあれば取り除く。確かな目を持つ生産者が自ら検査を行うことで夕張メロンの品質を維持し、「世界でただ一つ」の甘美な味を守り続けている。

・商標登録などによるブランド維持

JAは夕張メロン等の名称、メロンの図形、シール等を商標登録し、宣伝、販売している。

また夕張メロンを加工用食材としても提供しており、食材の提供と共に夕張メロンの商標を使用許諾している。更に、加工品の試作品をすべてチェックし、夕張メロンのイメージを落とさないよう、基準を満たした商品にだけ食材としてのメロンを提供している。

(3) 効果

上記の取り組みにより、夕張メロンは日本の高級メロンの代名詞的存在としての地位を確立することとなった。

用語解説……………【一元出荷全量体制】

品質の統一化・安定のため、生産者とJAが一体となって作付けから出荷までを行う体制のことをいう。

地域連携！フルーツトマトによる付加価値向上

担当部署：下川支所営農販売課
電話番号：(01655) 4-2029

《JAの概要》

JA北はるかは、平成15年5月に3JAの合併により誕生した。道北の美深町・下川町・中川町・音威子府村をエリアとし、豊かな自然と天塩川の恵みを受けて、酪農・畜産を中心に、稲作、麦・ばれいしょ等の畑作物、かぼちゃ・アスパラ等の露地園芸、フルーツトマト・さやえんどう等の施設野菜等の生産に取り組み、食糧基地北海道の一翼を担っている。平成25年度の正組合員戸数は443戸で、販売支払高は7,554,874千円。

《取り組みの内容》

(1) 木質バイオマスの活用による共同育苗施設

- ・ 下川町は面積の9割を森林が占めており、農林業が基幹産業となっている。地域資源の活用や、エネルギーの自給を目指し平成16年度に北海道初の木質バイオマスボイラーを導入した。
- ・ 平成20年にトマト等の生産による農業経営の安定と地域農業の振興を図るため、町が下川地区に育苗施設を設置し、JA北はるか共同育苗ハウス利用組合によって、育苗の管理を行っている。ここに木質バイオマスボイラーが導入された。



(2) フルーツマトの生産振興

- ・ 元来、下川地区ではトマトジュースの原料としてトマト生産が行われていたが、新規就農者の方が平成8年より本州で行われていた高糖度トマト栽培を寒暖差のある当地区で行ったのがフルーツマト生産の始まり。
水分を与えず糖度を高める手法によりJA北はるか管内で徐々に生産戸数が増加し、美深地区7戸を含め平成26年度は全体で28戸によってフルーツマト生産が行われている。
- ・ 当初は個選であったが、平成21年よりフルーツマト選果施設を新設し共選を開始する。道内初のトマトの糖度判別センサー導入により、個選での課題であった製品の個人毎のバラつきを解消し、糖度8度以上の安定した製品を消費者へ提供することが可能となった。
- ・ 出荷は6月下旬頃から10月中旬頃までとなっている。7月上旬から8月上旬頃の最盛期には、日量3トンを選別している。



(3) 効果

- ・ 木質バイオマスボイラーを導入した結果、化石燃料よりも育苗経費が削減され、温室効果ガスの排出量も減少した。
- ・ フルーツマトの販売ルートは関東・関西を中心に道外市場への出荷がメインとなっており、ギフトやふるさと納税の特産品としても取り扱っていただくなど、徐々に人気が高まっている。

用語解説……………【共選】

共同選果のことで、収穫したままの農産物を共同選果場に持ってゆき、選果場でJAの選果基準により選別、出荷する形態をいう。

【個選】

個別選果のことで、収穫した農産物を農家が個人で選果し、箱詰めして出荷する形態をいう。

にんじん産地の維持発展に向けたJAの取り組み

担当部署：販売部 青果課
電話番号：(0152) 23-3150

《JAの概要》

JA斜里町は北海道の東に位置し、北はオホーツク海に面し、東南に知床連山を擁している。地図で見ると世界遺産の知床を有した弓状三角形をなしているのが分かる。オホーツク海の海流の影響を受け寒冷な気象条件の下、ばれいしょ・てんさい・麦類を主体とした土地利用型畑作農業に加え、一部酪農が行われている。平成25年度の正組合員戸数は248戸、販売支払高は10,837,017千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

当地区では、畑作品目に加え昭和30年代よりにんじんの栽培が開始されており、昭和40年代には指定産地へ、昭和50年代には生産面積が200haに拡大した。しかしながら、経営規模拡大の進行が、昭和60年代には正品収量の低下や収穫作業の労働力不足を生じさせ、作付面積が大きく減少し、産地維持が危ぶまれる状況となった。このため、JAではこれらの現状打破に向け新たな取り組みを開始した。「コート種子」による播種や「不織布」のベタ掛けによる早期出荷、収穫作業の機械化など昭和から平成にかけ生産体制の再編を行った。また、消費や流通形態の変化や生産環境の変化に対応すべく、平成18年に収穫から選果・出荷体制の強化のため選果施設の全面改修を実施した。平成27年度には労働力不足解消を兼ねた施設の改修・増強を計画している。

(2) 内容

JAの主な取り組み内容は以下のとおり。

- ① 商品の「鮮度」で差別化を図るべく、収穫から洗浄・箱詰め、予冷までを2時間以内で行う仕組みを実現。
- ② 播種作業では真空播種機の導入(共同利用)、収穫作業はコントラクター組織で実施する等、農家の労働力負担の軽減を行い、生産面積の拡大を図った。
- ③ 規格分類されたにんじん毎に、それぞれの用途に合った多元販売を展開することで、生食ににんじん価格の変動緩和に取り組んだ。
- ④ 自動選別機の導入による粗選別・等級選別の実施。
- ⑤ 以上を実現するために、参加生産者の十分な理解と意欲、協力が必要なことから、活動主体をJAから部会動へとステップアップした。

(3) 効果

- ① 市場評価が向上し、価格についても他地域と比較して高値での取引が行われるようになった。
- ② にんじんを柱とした野菜生産面積の拡大が、従来の3作(ばれいしょ、てんさい、小麦)ににんじんを加えた4作とする輪作体系が確立した。

- ③ 加工業者による加工工場を町内(産地)に誘致することとなったこともあり、濃縮エキスなど加工への仕向けによる安定した供給先確保及び海外への販売ルート開拓による価格下落のリスク分散対策を講じることで、安定した収入を確保できるようになった。
- ④ 作物部会が活性化し、JA組合員のJA事業に対する姿勢が変化。自分たちのJA施設、JA事業といった意識のもと、色々なアイディアが出されるようになった。
- ⑤ 選別機の自動化により選果作業の省力化が図られた(平成27年度整備)。



ブラッシング洗浄



自動選別機による選別



段ボールの図柄はきちんと積み上げると絵がつながるデザインを採用し、市場へPR

用語解説……………【正品収量】

規格に合った生産物の収量のこと。

【コート種子】

播種性の向上や発芽促進を目的として、野菜や草花の種を珪藻土や粘土で被いコーティング加工したもの。

【ベタ掛け】

害虫の飛来や強光による生育障害を防ぐために、服や下着の素材として広く知られている軽量な不織布(材料はポリエステル、ポリプロピレンなど)を野菜の葉の上に直接被せ、生育させる方法のこと。

【真空播種機】

播種を行う際に種子に傷をつけずに発芽率を落とさないよう、真空圧を利用して種子を播種ノズルに吸着させ、正圧で強制的に種を落とす農業機械のこと。

耕畜連携によるJA十勝清水町ブランドの構築

担当部署：企画管理部 経営指導課
電話番号：(0156) 62-2163



《JAの概要》

JA十勝清水町は十勝西部に位置する清水町をエリアとし、畑作と酪農畜産のバランスのとれた耕畜連携型の農業が行われている。「最高のぜいたく育てています」のコンセプトのもと、野菜や牛肉の独自ブランド化を強力に進めるほか、年間生乳生産量は10万トンを超え、十勝管内トップを誇っている。平成25年度の正組合員戸数は367戸、販売支払高18,024,721千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

組合員・役職員一人ひとりが自信と誇りを持ち、地域農業とJA組織が消費者と地域社会に貢献し、高い生産性と持続可能性を持ち続けるために、農業経営の多様性を活かした価値の源泉づくりを実施しJA十勝清水町ブランドを構築している。

(2) 内容

① 1stブランド化事業…「十勝若牛®」

他の国産ホルスタイン牛は成牛になるまで約20ヶ月の肥育期間を必要とするが、JA十勝清水町では約14ヶ月の肥育期間で「十勝若牛®」を出荷している。赤身肉のおいしさを追究し、子供からお年寄りまで幅広い層に指示される肉を目指し、「味・食感・香り」にこだわるなど、これまでとはひと味違う牛肉を作り上げた。



これにより、牛一頭当たりの土壌などに排出される糞尿の量や排出する二酸化炭素の量も軽減できる。また、町内の酪農・畜産農家から排出される糞尿は、JAが所有するたい肥化施設で、「しみず有機」という完熟たい肥に加工され、元気な土づくりに活かされている。

② 2ndブランド化事業…「とれたんと」

上記のブランド化に加え、農協で独自製造する有機肥料「しみず有機」を一定量以上使用した元気な土から育った野菜のブランド化を展開している。ブランド名である「とれたんと」は「とれたて」と「たんと(たくさんの意)」を組み合わせたもの。5～6月のアスパラガスをはじめ、セロリ、ブロッコリー、とうもろこし、にんにく、枝豆、ばれいしょ、小豆など季節に応じた農産物を生産している。町内産飼料を使って飼育する酪農、畜産農家が生み出す副産物から、ミネラル豊富な完熟たい肥を製造し、畑作農家がこれを利用して畑作・野菜作を行う、いわゆる耕畜連携により「元気な土」から生まれる作物をブランド化することで、付加価値を生み出すのが狙いである。

(3) 効果

「十勝若牛®」は、平成24年8月の『牛肉サミット2012』に「十勝若牛のローストビーフにぎり」で初参加し、各地の銘柄牛肉料理を抑え最優秀賞を獲得、おいしさは多くの方々に支持・評価を得るとともに、国産ホルスタイン種牛肉の価値を高めている。

「とれたんと」は、インターネット販売を中心としながら、ブランド化戦略で先行する「十勝若牛®」の販路も活用し、関東の百貨店でのギフトによる取り扱いや、ホテルの食材としての利用などを広めブランド化を図っている。

7

北海道米の新たなブランド形成協議会

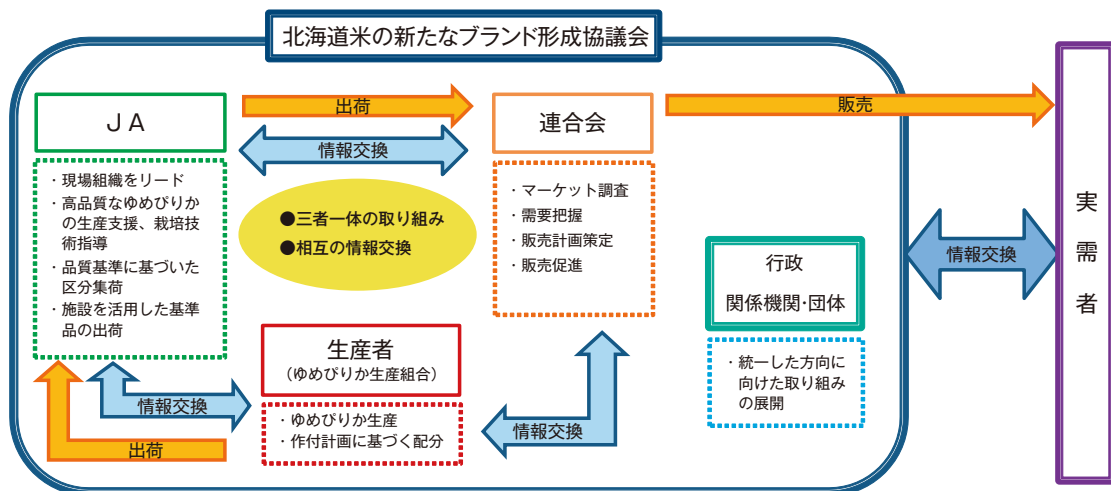
生産者・JA・連合会の連携による
「ゆめぴりか」のブランド形成

担当部署：ホクレン 米穀部 米穀生産課
電話番号：(011) 232 - 6236

《組織の概要》

「北海道米の新たなブランド形成協議会」では、JA、生産者、行政、関係機関・団体が一体となったりオール北海道で「ゆめぴりか」のブランド形成を進めている。

〈北海道米の新たなブランド形成協議会 体系図〉



〈「ゆめぴりか」について〉

平成20年に誕生したゆめぴりかは、「日本一の美味しい米を」という北海道民の『夢』に、アイヌ語で美しいを意味する『ぴりか』を合わせて名づけられた。アミロース含有率が低く、豊かな甘みと程よい粘りが特徴である。和食や洋食など何にでも合い、冷めても固くならず、弁当やおにぎりにも適している。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

専業農家が多い北海道において、稲作経営の安定化を図るためには、北海道米の新規マーケット開拓と価格向上の両立が必要との考えのもと、「新たなブランド米」構想が生まれた。この構想では主たるターゲットを既存の北海道米がほとんど食べ込めていなかった府県産の高級ブランド米のマーケットとしたため、極良食味米の品種開発が強く求められていた。こうした中、生産者自らも負担しながら道内の農業試験場において極良食味品種の開発が進められ、その結果ゆめぴりかが誕生した。ゆめぴりかは、「コシヒカリ」級の食味が十分に期待できるものであり、日本を代表するブランド米の確立に向け『北海道から、ニッポンの米を。』をスローガンに全道の総力を結集し、「ゆめぴりか」のブランド化に取り組むこととした。

ブランド化にあたっては、各JA・集荷団体ごとに生産者が主体となる市町村段階での生産部会を設立し、それを地区毎にまとめる地区協議会を設置。さらに、地区協議会の代表や行政・関係機関・団体を加えたオール北海道による「北海道米の新たなブランド形成協議会」を平成21年に設立した。

(2) 内容

「北海道米の新たなブランド形成協議会」では、生産者、JA、連合会、行政、関係機関・団体が連携し、ゆめぴりかの生産目標、品質基準、作付け計画の地区配分等についての協議や栽培技術情報の提供等を行っている。JAでは現場段階をリードし、高品質なゆめぴりかの生産支援や乾燥調製施設を活用した品質基準に基づく区分集荷、基準品の出荷を担い、連合会では生産者やJA単体のみでは取り組みが難しい高度なマーケティング分析や販売プロモーションを行い、道内外の需要を開拓している。こうした生産から販売まで一体となった取り組みにより、ブランドの確立を図るとともに、生産者の所得向上を図っている。

〈生産・出荷基準〉

- ・ 良質米の生産に向け、栽培適地での生産を遵守する。
- ・ 安全・安心確保に向けた取り組みとして、種子更新率100%を遵守する。
- ・ 質の高い味わいを維持するため、ゆめぴりか単品として販売出来る米の品質基準として、精米の蛋白含有率を7.4%以下と定める(生産目標としては精米蛋白含有率6.8%以下を目指す)。
- ・ 作付面積は価格低下につながる供給過剰状態を避けるため、需要に応じた計画的な生産を図る。

品質基準
精米蛋白含有率 7.4%以下 (生産目標は6.8%以下)

年産	H22	H23	H24	H25	H26	H27
作付面積	5,300ha	10,000ha	11,000ha	13,000ha	16,000ha	17,000ha

〈北海道米の新たなブランド形成協議会認定マーク〉

- ・ 認定マークは、協議会の品質基準である精米蛋白含有率7.4%以下をクリアしたものにだけつけられるブランドマークである。このマークを商品パッケージに付ける事によって、美味しさと安全・安心を保証している。
- ※マークは北海道の形や「米」という文字をイメージしながら「ゆめぴりか」が持つ美しい輝きを表現しており、内側の模様は、アイヌ語の「ピリカ」、つまり「美しい」女性の横顔をイメージしている。



(3) 効果

平成26年5月に東京、愛知、大阪で実施した認知度調査では、ゆめぴりかの認知度が3都府県平均で80%を超え、更に、一般財団法人日本穀物検定協会が発表する「米の食味ランキング」において、平成22年から5年連続特A評価を獲得(平成22年は参考品種での特A獲得)。農業所得の向上につながるだけでなく、北海道米全体のイメージを大きく引き上げた。

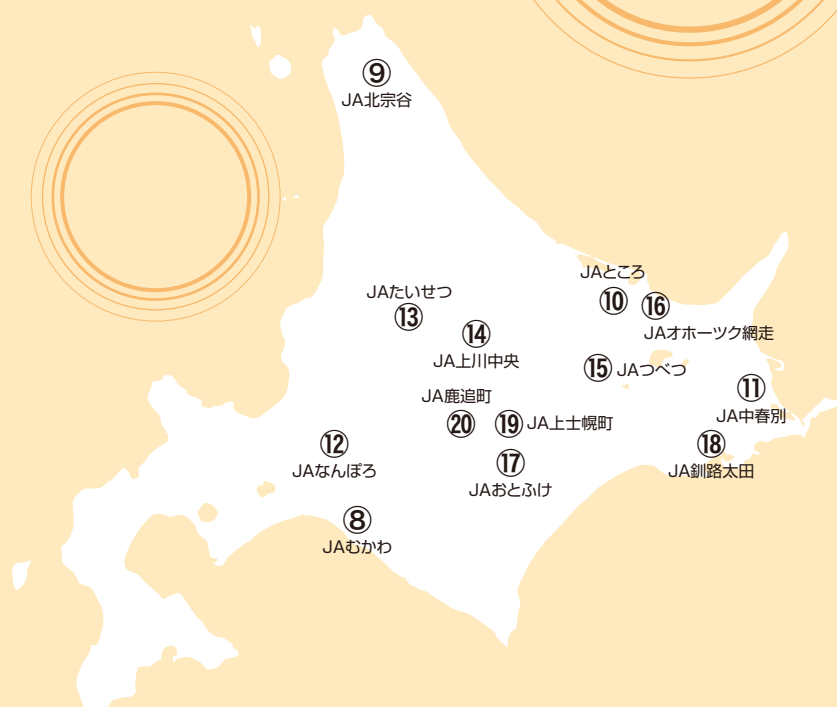
用語解説

【**アミロース**】 アミロペクチンとともにデンプンの構成成分。数百個のグルコース(ブドウ糖)が鎖状につながったもので、らせん状に巻く傾向がある。普通のデンプン中に20～30パーセント含まれている。アミロース含有率が低い米の場合、粘りが強くつやが出るうえ、冷めてもあまり食味が低下しない傾向がある。

【**種子更新率**】 種子は、専用の田んぼ(採種圃)で作られ原種が使われている。種子更新率とは、品種固有の特性を備えた優良な原種を使用する割合のことをいう。

【**極良食味米**】 一般的に、食味検査は検査官の舌による官能検査と機械によりタンパク質やアミロースといった米の成分値を分析する分析検査の2つがあり、その結果をもとに良食味米かどうか判断される。極良食味米は、良食味米の中でも特に優れた食味のものをいう。

2. 担い手を育みサポートする仕組み作り



(1) 担い手の確保・育成

8

JAむかわ

地域行政と一体となった 新規就農者確保に向けた取り組み

担当部署：農業振興部 農業振興課
電話番号：(0145) 42-2842

《JAの概要》

JAむかわは、北海道の道央圏に位置し、南は太平洋に面しており、冬も比較的温暖で、降雨量及び降雪量とも少なく、地域を横断する一級河川である「鵲川」に沿って水田を主体とする農用地が広がっているむかわ町をエリアとしている。近年は、米の需給の不均衡に伴う生産調整により、畑作物・野菜・花き・肉牛などを取り入れた複合経営へと変化しており、特に日照時間が長く、降雪量が少ないという気象条件を生かし、ハウス栽培（主にトマト・ほうれんそう・レタス・にら・水菜等）が盛んである。平成25年度の正組合員戸数は332戸、販売支払高は4,570,917千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ JAむかわにおける平成元年の正組合員戸数は618戸であったが、組合員の高齢化等による農家戸数の減少により、平成17年度には394戸まで減少した。
- ・ このような状況において、むかわ町における農業の継続発展と地域社会の活力を維持するためにも将来むかわ町に定住し、意欲を持って農業に取り組もうとする新規就農者の確保は関係者の共通の課題であった。

(2) 内容

- ・ 平成17年3月に新規就農希望者及び農業体験の希望者を受け入れる農家の受入体制づくりを目的にむかわ町新規就農等受入協議会を設立した。
- ・ 同協議会は研修者の受入を積極的に推進しようとする農業者の33名を会員（平成26年4月現在）とし、長期・短期農業体験や2泊3日の農業体験会の受入を行っている。
- ・ 平成22年にはむかわ町、農業委員会、JAむかわ、JAとまこまい広域、農業改良普及センター、むかわ町指導農業士・農業士会（17ページ「用語解説」を参照）を構成員に「むかわ町地域担い手育成センター」を設立した。
- ・ 同センターでは、むかわ町新規就農等受入協議会と連携し、新規就農者・実践研修者の募集や支援を行っている。また、長期農業体験を終えた後、独立就農希望のある研修生に向け「むかわ町地域担い手育成センターむかわ就農研修農場」を運営している。

北宗谷農業学園 Gree"N"Grass による 次世代農業経営者育成への取り組み

担当部署：営農部 営農課
電話番号：(0162) 82-2112

《JAの概要》

JA北宗谷は、平成21年3月に宗谷管内北西部のJA豊富町とJA沼川の両JAが合併して誕生した。北海道の北部に位置し、夏季でも冷涼な気候であるため古くから酪農が主に営まれており、広大な牧草地を基盤とした放牧型酪農を展開している。豊富町には、飲用乳製造を主体とする(株)豊富牛乳公社があり、町内で生産した牛乳を産地ブランドとして販売している。平成25年度の正組合員戸数は254戸、販売支払高は11,636,845千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JA北宗谷管内では、毎年5名以上が新規に就農しており、若者が多い地域である。将来の地域維持・発展を考えると、若手生産者の自主性を育て、経営者としての資質を磨き、地域を引っ張るリーダーの育成が極めて重要という声が地元の指導農業士たちから上がり、JA、農業改良普及センター、指導農業士会役員で協議を重ね、基礎的技術の習得や幅広い仲間づくりができる場である北宗谷農業学園Gree"N"Grassを平成23年に開講した。

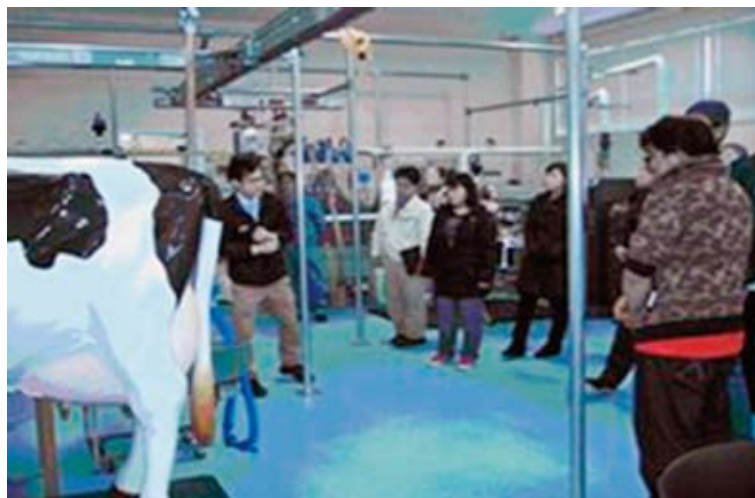
(2) 内容

研修期間は2年間。年間8～10回の講義を開催。コースは、『乳牛飼養コース』と『酪農情報コース』の2コースを1年毎交互に開講。『乳牛飼養コース』は、搾乳方法、飼料設計の基礎知識、サイレージの調整方法、税務など。『酪農情報コース』は、ミルカー点検、乳牛改良の基礎知識、酪農先進地視察、車両点検など。就農後間もない酪農経営者や新規就農を目指す研修生に各専門分野の基礎的知識や地域活動の取り組みなどについて講義を行っている。

また、交流を深めるための宿泊研修の実施や、特別研修として北海道立農業大学校(本別町)での農業土木機械技能研修、溶接技能研修も盛り込み、経営者として必要な資格を取得することも可能としている。

(3) 効果

例年20名以上の研修生が集い、酪農の基礎となる土、草、牛、経営に関する知識を修得することはもとより、生産者間および関係機関とのつながりができるようになり、地域や組織のリーダーとなる人材の輩出に大きく貢献している。



用語解説……………【農業士】

都道府県知事が、地域の農業振興のリーダーなどとして認定する農業者のこと。

【指導農業士】

農業士の中でも、優れた農業経営を行いつつ農村青少年の育成等に貢献している農業者で、都道府県知事が認定した者。

【サイレージ】

青刈り作物や生の牧草をサイロ内で乳酸発酵させて貯蔵した飼料。

女性農業研修施設 『ファーマーズハウス うえる』の取り組み

担当部署：管理部 営農企画課
電話番号：(0152) 54-2121

《JAの概要》

JAところは北海道東部のオホーツク海に面した北見市常呂町をエリアとし、約4,700 haの農地に小麦、てんさい、ばれいしょ、たまねぎを基幹とした畑作物・野菜の生産と酪農を主体とした農業を展開している。また、食料生産地として、消費者から期待される安全・安心な農畜産物生産のため、「TOKORO型クリーン農業」の実践と生産基盤の整備をすすめ、地域の豊かな生活と安定した経済を築くためJAと生産者が一体となって取り組んでいる。平成25年度の正組合員戸数は157戸、販売支払高は3,925,242千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

農家人口の減少や高齢化が進む中で、農業の魅力と農業を中心とした可能性を目指すためにJAがどう取り組むべきか？を課題に、農業の活力を維持・向上させ、地域活性化を図るためには、次代を担う優れた担い手の育成と家庭生活の充実が重要になると考えた。この考え方に基づき女性を中心とした受入施設を整備し、農業研修を行う事で、常呂町農業のファン作り(郷土愛)や常呂町の自然・風土が培ってきた食文化の普及・伝承を図るため体験型・交流型・滞在型を狙いとした『ファーマーズハウス うえる』が誕生した。



『うえる』外観

(2) 内容

施設での研修内容は、常呂町の畑作・酪農での作物の植付・管理・収穫作業、搾乳作業が中心である。農家の営農生活を理解してもらう目的で、ありのままの【農】の暮らし(例えば、営農はもちろんの事、自家野菜や庭作り又は、地元食材を利用した郷土料理など農家生活の豊かさ等)を体感して頂く事を心がけ農業研修を行い、更には、研修を通じて地域間の連携が図られるよう、地域のイベントにも積極的に参加して頂く事で、農業の素晴らしさ、厳しさ、大切さなどを知って頂けるよう取り組んできた。



研修生のIさん

(3) 効果

携わった研修生からは、オホーツクの広大な自然の大地にて、実際に土と戯れ、農作業をする事により、農業に携わっている人々の思い、優しさ、農業の大切さ等を体験する事が出来、更には、視覚・聴覚・味覚・嗅覚・触覚の五感が研ぎ澄まされたとの声が出ている。また、実際にスーパー・量販店に陳列されている農産物の本当の姿を知ることによって、研修生の中には生産者に対する感謝の気持ちが芽生えている。農業がないと北海道の文化が崩壊するとの強い思いをもつようになった研修生もあり、その研修生は「都会(都府県)に戻った時には、北海道農業の大切さ・素晴らしさについて声を大にしてアピールしていきたい」と語っている。

11

JA中春別

就農・就業に向けた農業専門学校との連携の強化

担当部署：営農部 営農振興課
電話番号：(0153) 76-2241

《JAの概要》

JA中春別は、北海道東部の根室管内別海町に位置する酪農専業地域のJAである。戸当たりの平均草地面積は70haを超え、年間乳量は平均673トン（平成25年度）である。酪農家戸数は176戸（平成26年12月末）であるが、このうち農場リース事業による新規参入者が31戸と全体の約2割を占めており、これまで新たな担い手の確保に取り組んできたJAの姿を伺うことができる。平成25年度の正組合員戸数は189戸、販売支払高は11,476,239千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

経営の大規模化が進む中、家族経営だけでは労働力が不足してきており、JAでは労働力補完支援システム（JA中春別酪農ヘルパー利用組合・中春別営農サポート協議会）を設立し、労働力の軽減を図った。その後、この利用組合・協議会は、現在では営農に必要不可欠な組織となっている。

一方、少子化等の影響を受け、5～6年前からインターネット求人だけでは満足に人が集まらなくなっており、JA・利用組合・協議会では、求職者を待つだけでなく、農業専門自ら学校へ出向き人員確保に力を入れることとした。

(2) 内容

JA・利用組合・協議会は、都道府県をまたいだ中で積極的に学校へ出向き、将来的に酪農業に就業したい学生に受入れ体制や新規参入までの説明を行ってきた。この5年間に道内・道外併せて28の学校へ訪問した。

茨城県にある鯉淵学園農業栄養専門学校との協定締結は学校訪問から始まった。最初の訪問は平成24年9月に行い、JA・利用組合・協議会の3者で訪問し、熱心に話を聞いてくれた。その後、新・農業人フェアの開催等に併せて3回の訪問を行い、学生の酪農実習受入れ、就農・就業の受入体制について理解を得るに至った。

その結果、平成26年3月に学生を中春別の地に迎えることとなり、1ヶ月間の酪農実習を実施した。また、同時期に学園から就職支援課長、農場長等が来道し、地区内の農場、住環境等について実際に見てもらい、酪農専業地域について理解してもらった。

このことが、協定締結の契機となり、半年後の平成26年8月に協定を締結した。協定書には、「農業の担い手として就農または就業を希望する者に対し、連携してその実現を図る」とあり、学生進路の選択肢が広がるとともに、労働力確保に繋がっている。

JAとしては、学生に実習の機会を積極的に提供し、新規参入まで繋げたい考えである。

一方、学園側は、「学生の8割は非農家出身。就農後も経営が安定するまでは時間がかかる。日本一の酪農地帯に1人でも多くの学生を送り出したい」(日本農業新聞より)としている。

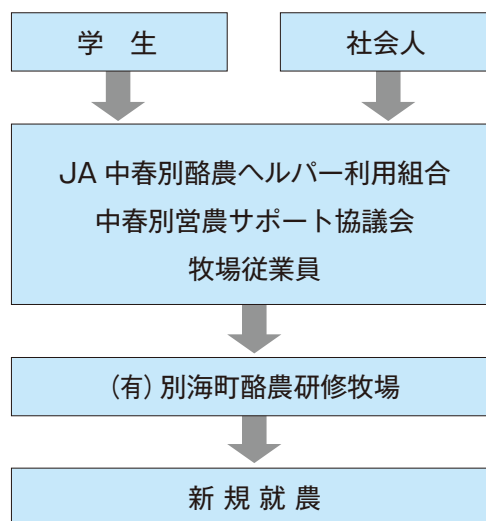
協定締結後においては、平成26年10月に学園の就職説明会に参加、平成27年3月には酪農実習に1名、JA業務実習に1名を受入れた。

(3) 効果

協定の締結による効果を一言でいえば、JAと学園側とが'強いつながり'で結ばれていることであり、そのことが就職説明会への参加、実習生の受入れなど形として実を結んでいる。

JAとしては、学生に地域や酪農の魅力を体感してもらうことが重要と捉えており、新規参入に向けた足がかりとなっている。

〈就農・就業に向けたJAの受入体制〉



酪農実習



鯉淵学園との調印式



実習生向け宿泊施設

用語解説……【農場リース事業】

北海道農業公社が、離農した酪農家から施設や農地をまとめて買い取り、新規就農希望者に一定期間貸付け(通常5年以内)、つまり「リース」した後、就農希望者が全て買い取る事業のことをいう。大きな初期投資を必要とする酪農において、営農開始当初の不安定な時期にいきなり多額の借入を必要とせず、リース期間中に経営を安定させ自己資金を蓄えた後に借入れを行い、牧場を買い取ることが出来る。現在、酪農への新規就農の手法として多く利用されている。

(2) 組合員の経営をサポート

12

JAなんぼろ

JAによる法人化支援

担当部署：営農部 農業振興課
電話番号：(011) 378-2274

《JAの概要》

JAなんぼろが位置する南幌町は札幌市の中心地から高速バスで40分の近距離にあり、旧夕張川、千歳川に囲まれた高低差約14mの山や丘陵のない平坦な地形を有している。農地面積は5,492haで、その95.4%が水田となっており、基幹作物は水稻と小麦である。転作作物は、小麦、大豆、小豆、てんさい等の土地利用型作物を中心に、札幌市の近郊という地の利を活かして、昭和59年に夏秋キャベツの産地指定を得たのをはじめ、長ねぎなどの産地指定を得るなど、野菜の振興にも力を注いでいる。平成25年度の正組合員戸数は318戸、販売支払高は3,630,737千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

取組の背景には後継者・労働力の不足、高齢化による離農の増加、農地の流動化の停滞とあわせ、国境措置の漸減や需要の変化による農産物価格の下落が顕在化しており、転作助成金に頼った農業経営からの脱却を図る必要があった。

(2) 内容

JAが平成12年度に実施した組合員に対してのアンケート調査の結果を踏まえ、組合員個々の経営を客観的に分析し、それぞれに抱えた事情に応じた対策を提案することとし、相談専門部署を設立し、様々なシミュレーションを実施した。そこで、諸問題を解決する為の対策、今後の地域における営農体制の核となるものとして、法人育成を位置づけ、農業委員会など関係機関と連携した法人設立支援への積極的取り組みを開始した。

設立にあたっては、実施したシミュレーションに基づき、野菜作の展開状況、作業受託の必要性など、地域条件を踏まえて計画的に法人設立を支援。設立に際しては、法人化するメリットを明確化し、参加予定者の不安解消に努めた。

(3) 効果

平成15年までに4法人が設立、その後、平成26年3月時点では11法人が設立され、平成27年3月現在で、JAの組合員戸数のうちおよそ10%が法人に所属している。農業経営上の効果として、

分業化、専業化により農業技術が高位平準化され、効率化で生まれた労力を活かした野菜作導入等により生産量が増大した。地域への効果として、遊休農地の発生防止として有力な農地の受け手となり、地価下落を抑制している。また、後継者の育成として、農業分野以外からの人材確保が円滑に進み、地域に対する雇用の創出効果も生まれている。さらに、産地指定作物の維持・安定につながり、労働時間の負担も軽減され、JA青年部活動等地域の農業振興のための取り組みへの参加機会の増加にもつながっている。

用語解説……………【土地利用型作物】

米、麦、大豆などに代表されるように、大規模に経営することが可能な作物のことをいう。対義語は労働集約型農業。

【産地指定】

指定野菜(消費量が相対的に多く、国民の消費生活上価格の安定を図ることが必要な野菜)を生産する産地に対して、農林水産大臣が一定の要件を満たす場合に指定する制度。指定野菜の価格が著しく低下した場合には補給金が交付される。

【転作助成金】

水田に主食用米以外の作物を作付けする転作を実施した農業者に対し、作物の種類等の転作の内容や面積に応じて助成金(奨励金)が交付される制度

【国境措置】

輸出入の際に講じられる関税等の措置のことをいう。WTO制度の下、輸入については関税が農産物貿易に関する自然的・経済的諸条件の差異を調整する唯一正当な手法となっている。

13

JAたいせつ

ITを活用した出向く営農指導と 田んぼアートを通じた消費者との交流

担当部署：営農部

電話番号：(0166) 57-2357

《JAの概要》

JAたいせつは、平成15年2月に旭川市北部の東鷹栖地区および鷹栖町をエリアとする2JAが合併して設立された。夏は30℃を超える暑い日がある一方、冬には氷点下30℃以下の寒い日もある寒暖差の大きい典型的な内陸性気候の地域であり、大雪山連峰を源流とする石狩川を流れる水、大雪山の清流に育まれた大地で、35万俵の米の生産を柱として、野菜・畜産物にも積極的に取り組む。平成25年度の正組合員戸数は1,056戸、販売取扱高は5,003,193千円。

《取り組みの内容》

(1) ITを活用した出向く営農指導

①経過・背景

道内有数の水田農業地帯を誇るJAたいせつでは、消費者から選ばれる米づくりを推進するために、JAグループで取り組む「生産履歴記帳運動」はもちろん、GAP（農業生産工程管理）まで積極的に実践。さらに、GIS（地理情報システム）を活用した農用地情報の管理も積極的に推進してきた。一方で、生産履歴のデータ化に数か月を要するなど効率化が課題となっていた。

②内容

「生産履歴」と「GAP」、そして「耕地図システム」を統合し、さらにタブレット端末のタッチ操作を前提としたアプリケーションを独自開発。生産履歴の記帳やGAPの登録を完全に電子化し労力を大幅軽減。平成26年の収穫期から活用を開始。

③効果

従来、3～4か月要していた生産履歴のデータ化が1週間程度で完了。費用も大幅に削減できた。また、職員はタッチ操作の液晶画面を示しながら項目ごとに質問をし、必要な項目を埋めるだけで完了することとなり、以前は農業に関する十分な知識をもった職員でなければ対応できなかった生産履歴のヒアリングが、誰でも問題なくできるレベルに効率化。さらに携帯性のあるタブレット端末を導入し、出向く農協、営農指導を実践している。現場で組合員から聞いた要望や営農情報をその場で打ち込みJA内での情報共有が進んでいる。

(2) 田んぼアート

①経過・背景

田んぼアートとは、水田をキャンパスに見立て色の異なる稲を使って巨大な絵を描くプロジェクトであり、全国的には青森県の田舎館村が先進的に取り組んでいる。JAたいせつでは、生産者と消費者のつながりを深め、消費者に様々な視点から農業に興味・関心を持ってもらうとともに、「たいせつ米」をより広く伝えたいとの思いから平成18年に開始。開始当初はJA青年部中心の取り組みだったが、現在は、青年部長を実行委員長として、JA、行政、土地改良区、JA外郭団体など13

団体で構成される「田んぼアート実行委員会」による実施へと進化している。



②内容

たて40m×よこ170mのキャンパスに、6色の稲を使って描く田植え。図案を正確に実現させるために測量も実施している。

見頃である7～8月には、高さ8mの見晴台により多くの消費者に鮮やかな図案を一望できる環境を提供。また、「田んぼアート」のキャンパスは、親子による田植え・稲刈り体験や地元小学生の食育の場としても活用。田んぼの生き物調査なども実施している。

なお、平成27年度は全国の田んぼアート事業の相互交流の場である「全国田んぼアートサミット」の開催地となる。地元はもとより、全国各地域の田んぼアート事業の更なる発展に寄与している。

用語解説……………【生産履歴記帳運動】

生産履歴記帳運動とは、消費者や取引先に農畜産物が適切な生産方法で生産されたことを伝えることを目的として、適切な生産基準（栽培計画）を設定し、①生産基準に基づいた生産管理・記帳を実施し、②できた農産物を分別管理し、③生産に関する情報を取引先や消費者に開示していく取り組みのことである。

【GAP（農業生産工程管理）】

GAPとは、「Good Agricultural Practice」の略称で農林水産省では「農業生産工程管理」と訳される。食品安全、環境保全、労働安全や経営改善など様々な目的に向けた取り組みを行う営農改善活動のこと。

【GIS（地理情報システム）】

道路やビルなどの地図データと、それに付随する情報（ビル名、店名など）を統合的に扱える、地理情報システムのこと。地図データとそれ以外の情報を関連づけたデータベースと、情報の検索・解析・表示を行うソフトウェアで構成される。

【耕地図システム】

組合員ごとの圃場毎（一筆ごと）にデータを表示するシステムのこと。スワイプ操作で拡縮を、圃場のタッチ選択により面積計算が可能である。

14

JA上川中央

農業生産法人(有)グリーンサポートにおける 地域農業支援の取り組み

担当部署：上川支所 営農販売課
電話番号：01658-2-1111

《JAの概要》

JA上川中央はJA愛別町とJA上川町の2JAが平成20年2月に合併して誕生した。上川管内のほぼ中心に位置する2町（上川町、愛別町）を基盤に、大雪山連峰の麓、石狩川の恵みを受けながら、生産者の英知と技術を結集し、クリーン（新鮮・安全・安心）な農畜産物の生産に取り組んでいる。平成25年度の販売支払高は5,863,489千円、正組合員戸数396戸。

《取り組みの内容》

（1）経過・背景

昭和50年、アンガス牛の繁殖・肥育を目的とした「大雪区域畜産基地建設事業」が始まり、町内旭丘地域に600haの草地を造成し、アンガス牛の大規模な導入を行った。当初は順調であったが、平成2年頃からの牛肉自由化の波にのまれ、価格低下に見舞われ生産者が減少した。

その時に、広大な放牧・採草地及びアンガス牛肥育牧場等の活用問題が浮上。また、上川町における農業者の高齢化や未耕作地の拡大、後継者不足等が深刻化する中、その対応として旧JA上川町や上川町、農業改良普及センターが中心となり「上川町地域農業支援システム」が策定された。

JAが主導的に調整・支援を行い、その中心的な役割として畜産と畑作を行いながら、農地の集積と利用、生産者の組織化・団地化、交換耕作と利用調整、コントラクター等の機能を担うことを目的として、JAと構成農家が出資して(有)グリーンサポートが設立された。

（2）内容

・(有)グリーンサポートについては、作業受託部門、耕種経営部門、肉牛肥育部門で組織されている。

〈作業受託部門〉

不足する労働力を地域内で補うものであり、従来から設立されていた共同作業組織を引き継ぎ、コントラクター部門として再編し、デントコーンや牧草など、飼料作物の諸作業を請け負っている。(有)グリーンサポート関連農地は約350ha、作業受委託等で1,000haの合計1,350haをカバーしており、上川町の農地面積2,400haの過半に関与している。

〈耕種経営部門〉

アンガス牛肥育牧場から引き継いだ農地や賃貸等で集積した農地を使い、大豆・ライ麦やだいこん、ばれいしょ、にんじんなどの野菜類を生産。JAと連携を図りながら遊休農地を発生させない様、離農跡地や規模縮小農家の農地を有償譲渡、あるいは長期賃貸借などで引受している。

上川町では積算気温が低く十分な輪作体系が取り組めないため、農用地利用調整委員会を開催し、農家や法人の所得向上が図られる様にJAが調整役となり、上川町全体で交換耕作を実施している。その際、(有)グリーンサポートが中心的な役割を担い、条件不利地の交換地の引受を行う形となっている。

〈肉牛肥育部門〉

ホルスタインとF1と和牛が肥育されており、主力であるホルスタインであり年間約450頭が出荷、うち約70%がコープさっぽろへ出荷している。子牛の100%が町内の酪農家で生産されるという「町内一貫体制」(一部上川管内JAより市場を通じて導入)がとられ、安全・安心を基本としてトレーサビリティも確保している。無農薬粗飼料100%自給、遺伝子組み換え飼料の不使用、抗生剤(モネンシン)の不使用などに取り組んでおり、「大雪高原牛」のブランドでコープさっぽろを通じて販売されている。

(3) 効果

- ・ コープさっぽろとの産直を契機に消費者との交流も活発に行なわれ、平成21年には「コープさっぽろ農業賞大賞・北海道知事賞」に選ばれており、上川町農業のPRに大きな役割を果たしている。
- ・ 広域コントラクター事業や交換耕作のセンター的機能、また消費者の交流事業を実施するなど、単なる農業生産法人という形に止まらず、地域の農業支援に大きな役割を担っている。
- ・ (有)グリーンサポートの設立により農地集約や機械・施設の共有等合理化が図られ、14億円であった旧JA上川町の販売高は22億円まで増加し、組合員の所得確保に大きく寄与している。また、地域における離農の歯止めにも寄与しており、新規就農を目指す者の構成員としての受入も行っている。



用語解説……………【アンガス牛】

起源はイギリスのスコットランドのアンガス州で、全身を被う黒毛が特徴の牛。柔らかくてジューシー、そして霜降りと赤身が適度にバランスのとれた牛肉として知られている

【(農地の) 団地化】

農業経営の効率化を図るため、同一の作物を栽培している農地の集積を図ること。

【交換耕作】

連作による農産物の品質低下を防ぐため、酪農家の草地と畑作農家の畑を交換し、酪農家の元草地では畑作物を栽培、畑作農家の元畑では飼料作物を栽培する取り組みのことをいう。

【コントラクター】

農作業受託組織のこと。農家の労働負担や機械・施設投資の抑制を目的として、農作業の請負等を行っている。平成25年度で全道に325のコントラクターが設置されている。

15

JAつべつ

「出向く営農」の実現に向けて ～「営農指導連携会議」の取り組み～

担当部署：営農部

電話番号：(0152) 76-3322(代表)

《JAの概要》

JAつべつは、オホーツク管内の内陸部に位置しており、畑作4品・たまねぎの栽培の他、有機酪農が盛んに行われている。さらに、これまで地域拠点型協業法人設立の推進、JA出資型法人「だいち」の設立、有機農業の町づくりを目標とした「エコ農業」の推進など、中山間地域という条件不利下で常に先駆的な取り組みを進めてきている。平成25年度の正組合員戸数は168戸、販売支払高は6,055,671千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JAつべつは、管理部・営農部・経済部の3部制となっているが、組合員の情報や各部署の事業に関する情報などについて、部署間の情報の共有化と部署間連携が課題となっていた。また、組合員との結びつきの強化や農家所得の向上に向けた取り組みが求められていた。

(2) 内容

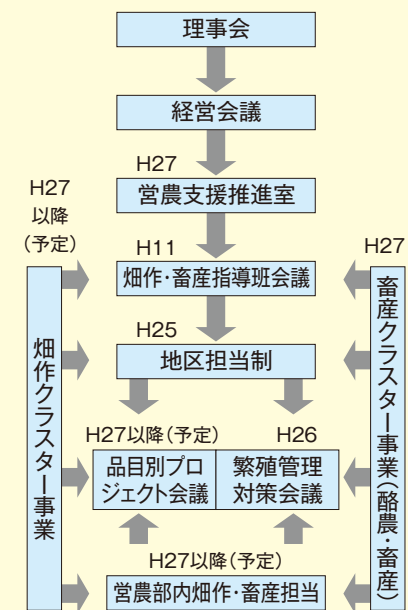
平成25年4月、営農指導推進要領を一部改正し、新たに「営農指導連携会議」を立ち上げ、各課の係長を中心とし、月1回のペースで会議を開催するとともに地区担当を割り当てて組合員巡回を強化している。構成メンバーは、常務・参事・営農部・農産販売係長・畜産係長・生産資材係長・貯金共済係長の計15名となっている。会議における主な協議内容は、(1)年間行動計画、(2)JA利用情報の共有、(3)生産者の営農・生活情報の共有、(4)日報様式の設定、(5)対策組合員情報の共有、(6)地区担当制の設置となっている。

組合員巡回については、担当を部署横断型の1地区当たり2名体制とし、ペアで組合員を巡回している。巡回により得た組合員の営農状況、生活状況等に関する情報等については、JA全職員が共有できるよう共有サーバーで管理の上、各職員が都度更新している。

(3) 効果

立ち上げから2年目となっており、部署間の情報共有化並びに組合員宅へ出向く機会が増え、JA内の横の連携と組合員との関係の強化に繋がっている。また、27年度以降は、JA内部の「畑作プロジェクト会議」や「畜産クラスター事業の活用」、「繁殖管理対策会議」等との連携により畑作物の収量増加や畜産農家に対する指導体制の強化を目指し「営農指導連携会議」からさらにJAグループ各連合会との連携強化を図るべく「営農支援推進室」に変更し対応する事としている。

平成27年度
営農指導事業体系イメージ図（予定）



重点地区のほ場を巡回

畑作主体の地域で酪農を振興する ～酪農・畜産振興対策の実施～

担当部署：販売部 畜産販売課、畜産振興課
電話番号：(0152)45-5523(畜産販売課)
(0152)66-3309(畜産振興課)



《JAの概要》

平成3年9月、網走市内3JA（南網走、網走中央、西網走）が合併、オホーツク網走農業協同組合が発足。その後、JA網走市（平成11年8月）、JA東藻琴村（平成20年2月）と合併し現在に至る。網走市および大空町東藻琴地区をエリアとし、大規模畑作・酪農畜産を中心に一部青果物も取り入れながら、土地利用型農業を確立している。平成25年度の正組合員戸数は497戸、販売支払高は14,301,607千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

平成23年、JAオホーツク網走も他のJAと同様、配合飼料の高騰や将来的な酪農家戸数の減少といった課題を抱えていた。担当職員は、酪農振興のためにはJAとしていくつかの支援策を組み合わせる必要があると感じており、同様の懸念を抱いていた組合長はじめ常勤役員は、年間増産対策を講じるとともに、約4千万円の畜産指導費を有効活用し、職員の創意工夫で対策を実施できる仕組みを構築している。

(2) 内容

<畜産指導費の有効活用>

- ・ 乳質改善諸対策
- ・ 経営コンサル（経営不振対策、後継者対策）およびフィールドアドバイザーの指導体制強化等
- ・ 牧草種子支援（種子代金の半額助成）
- ・ 酪農ヘルパー、乳検組合への助成
- ・ 疾病対策（乳房炎スクリーニング検査・マイコプラズマ検査の毎月実施）
- ・ 防疫対策（巡回指導、消毒セット・立ち入り禁止フラッグ等の提供、石灰塗布等の実施）
- ・ 食育・消費拡大運動（地元小学校・保育園への瓶牛乳、オホーツクあばしり和牛の提供）
- ・ 耕畜連携対策、飼料安定供給体制、耕種農家への飼料作物委託栽培、地域内副産物（でん粉粕）の利用や耕種と畜種の連携強化
- ・ 土壌分析・飼料分析対策

上記のような支援策は酪農専業地帯では取り組みが多いものの、畑作主体の地域にあってはなかなか実施しにくいのが現状である中、下記のように、様々な事業を組み合わせ実施している。

①生乳増産支援対策(生産性向上)

⇒乳用牛のリース事業(初妊牛5年・経産牛3年、リースを乳代より徴収)、増産奨励

②酪農・畜産の核となる哺育センター施設の設置による三本柱の確立

- ・ 優良なホル素牛供給体制の確立を目的にホル肥育牛生産の一体的な運営。
- ・ 和牛肥育による、繁殖基盤対策やブランド(オホーツクあばしり和牛)の確立、販売戦略と販売開拓を目指した取り組み
- ・ 乳用雌牛預託事業による、労働負担軽減、乳量維持、生産性の向上

③堆肥・液肥センター事業による土づくりと地力の向上対策による耕畜連携

④地元業者と連携したカールチップ(カールチップ・おがくず・バーク)の製造による敷料対策

⑤コントラクター事業による作業の省力化・労働負担軽減

⇒適期収穫を基本に各種作業体系の確立と利用拡大の取り組み

⑥牧場事業による強健な後継牛づくり

⑦地域副産物(でん粉粕)の飼料利用促進

(3) 効果

JAによる事業化は、迅速かつ効果的な対策の実現が可能であるため、畑作主体の地域にあっては、酪農・畜産振興の核となる非常に有効な手段となっており、JAとしての酪農畜産振興に対する明確なメッセージの発信と酪農家や畜産農家の意欲喚起につながっている。



哺育センター外観



用語解説……【素牛】

肥育開始前、または繁殖牛として育成する前の子牛のこと。一般に、市場で選び購入する。

にんじんの作業受委託で産地づくり

担当部署：販売部 青果課
電話番号：(0155) 42-3021

《JAの概要》

JAおとふけは、十勝平野の中心部に位置し、小麦、豆類、ばれいしょ、てんさいを中心に18,457haの耕作面積を有した日本で有数の穀倉地帯である。また、ながいも、たまねぎ、にんじん、ブロッコリー等の野菜振興にも力を入れている。酪農、畜産も盛んであり、生乳は年間約3万7千トンを生産している。平成17年度に、にんじん洗浄選別予冷施設を整備し集出荷選果施設の充実が図られ、作業受委託方式によるにんじん生産に取り組み、飛躍的に面積および収穫量が伸びている。平成25年度の正組合員戸数は571戸、販売支払高は14,665,427千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ 農家の一戸当たり耕作面積が増加する中で、作付けする作物はスケールメリットを活かせる品目へと偏る傾向となっていた。その為、産地として輪作体系の維持を目的に、畑作4品(小麦・豆類・ばれいしょ・てんさい)に組み込める第5の品目として、作業受委託方式によるにんじんの生産に取り組むことになった。

(2) 内容

- ・ JAおとふけにおけるにんじんの生産体制には2つの大きな特徴がある。一つはJAと生産者が播種前に契約し、栽培に係る作業の一部をJAが請負う「作業受委託方式」を採用している点と、もう一つは収穫から出荷先までの工程の中で鮮度を維持する「コールドチェーン」を確立していることである。
- ・ 通常は、生産者自らが生産に係る作業全てを行うのが基本であるが、作業受委託方式では、にんじん生産に係る作業の内、「播種」「被覆資材の掛け剥がし」「培土」「収穫」「収穫後の運搬」といった作業を、JAが生産者から受託し、生産者の代わりにJA所有の機械(播種機・培土作業機・収穫機等)で作業を行なう。このため、生産者個々の労力は軽減される形になる。なお、畑の耕起と圃場管理(除草・防除)は生産者自らが行なう。
- ・ 作付生産者全戸と面談を実施し、作業受委託に関わる事項(生産・作業受委託・収穫・選別・精算)についての契約書を播種前に締結する。
- ・ 生産者部会等の組織を持たずJAが主体となって事業に取り組み、播種計画、収穫・集荷計画はJAで策定し、高品質なにんじん生産を行なっている。
- ・ JA所有の作業機械はトラクター5台、播種機5台、培土機5台、収穫機20台、圃場内原料運搬機4台で、生産者132戸、作付面積401haに対応している。

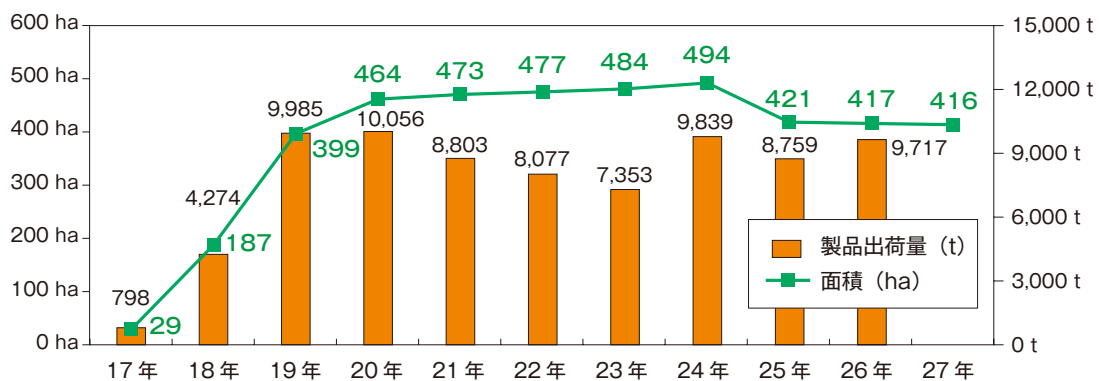
- ・収穫したにんじんは、1時間以内に施設に運搬され、洗浄と選別を行なう。滞留する原料についてはシャワーリング施設で上から水を掛けて品質の劣化を防ぐ。洗浄選別の工程の中で、冷却水槽や真空予冷機を使用し芯温を3℃まで冷やし予冷库で保管される。にんじんの芯まで効率的にすばやく冷却する事により品質の劣化を抑え鮮度が保たれた状態となる。なお、出荷においても3℃で温度管理された保冷車を使用する。
- ・この様に、収穫から出荷先までの過程の間で途切れることなく低温で保たれる物流方式であるコールドチェーンを確立することにより、取引先から高い評価と信頼を得ている。



(3) 効果

- ・JAが生産者の代わりに作業を行うことで、生産者の労力の軽減だけでなく、機械導入及び維持コストが掛らず、にんじんの播種や収穫等に費やす時間を、他作物の播種や定植、収穫作業にあてられるため、より一層、他作物の適期作業、適期収穫が可能となった。
- ・面積は取り組み開始前の29haから400haへと飛躍的に増加し、取扱量・取扱額ともに13倍程度まで増加した。
- ・コールドチェーンの確立により、鮮度を保った状態で消費者へ届ける事が出来、品質が安定し取引先に対する信頼を得て有利な販売を行なえる様になった。
- ・さらに、規格外品で食用酢や発泡酒を開発し加工品販売での利益の確保に努め、その利益を組合員へ還元することで所得向上に結びつける取組みも行なっている。

〈JAおとふけ管内における製品出荷量と作付面積の推移〉



管内一の戸当たり生乳生産量を支えるJA支援体制

担当部署：営農畜産課

電話番号：(0153) 52-7151

《JAの概要》

JA釧路太田は、釧路市の東部、太平洋に面し漁業も盛んな厚岸町に位置している。平成15年5月にJA釧路太田とJA厚岸町が合併し誕生した合併JAであり、平成25年度の正組合員戸数は125戸、ホクレン受託乳量は6万4千トン（受託戸数89戸）、販売支払高は5,919,666千円の酪農専業JAである。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ JA本所がある太田地区は、開拓以降馬産地として栄えた歴史を持ち、昭和40年の「釧路地域草地酪農団地モデル事業所」指定による草地基盤の拡充、また、昭和50年代の2度にわたる「公社営畜産基地建設事業」の導入により酪農基盤の拡充、規模拡大に向けた投資が進んだ。
- ・ 平成に入り規模拡大に伴う労働過重、作業の効率化、哺育期間中の事故増加、労働力の安定的な確保等が課題となり、JAは組合員からの強い要望に応える形で、「コントラクター事業」を始めとする様々な支援体制をいち早く構築した。

(2) 内容

・ コントラクター事業

平成6年に北海道農業開発公社(当時)のモデル地区として事業がスタート。平成26年現在で収穫機(ハーベスター等)7セットをJAが所有し、地元業者にオペレーターを委託する方式により、年間延べ約400haの飼料収穫を請け負っている。

作業受託内容は、設立当初はキザミ(裁断)サイレージのバンカーやスタックサイロへの詰め込みが主だったが、現在では牧草ロール作業や除草、スラリーと堆肥の散布等も行っている。



コントラ事業による飼料収穫風景

・ 哺育・育成牛預託事業

平成14年度から事業がスタート。JAが運営する哺育育成センターでは生後3日齢から順次子牛を受入れ、生後8か月齢まで育成する方法をとっている。平成25年度の年間受入預託頭数は727頭、19戸の組合員が利用し、設立から平成26年12月末までに通算8,000頭の受入預託実績がある。センターの運営方法は別海町内の同様の施設を参考にした。また、生後8か月齢以降も継続して預託を希望する場合は、町営牧場へ移動して人工授精等を実施し、分娩直前までの預託が可能である。



JAが運営する哺育・育成牛預託センター外観



センター内の様子

・労働力不足への対応

平成12年に立ち上げた「酪農実習生受入協議会」では、酪農に関心のある女性を実習生として受け入れ、農場勤務を通じた地域酪農の理解醸成につなげている。宿泊施設として、JAが建設した女性専用の宿泊施設「クレイン」を整備。実習終了後に酪農ヘルパー組合等への就職や、地域内後継者と結婚した実習生もあり(約20人)、後継者のパートナー対策としての一面も併せ持つ。

また、平成16年には「外国人技能実習生受入協議会」を設立、JA管内の外国人実習制度を活用する組合員に対し、諸外国からの技能実習生受入れ希望の調整、実習生に対する約1か月の研修等を実施。現在では約15戸が利用(25人が研修中)、これまで延べ100名の実習生受入れを支援している。



女性実習生用宿泊施設「クレイン」



外国人実習生に対する講習の様子

(3) 効果

JAでは個々の農家を支援する体制を整えてきたため、JA管内に大型酪農法人はないが、戸当たり生産乳量は合併した平成15年度の618トンから、平成25年度では約720トンと、およそ100トン増加した。現在では根室管内も合わせた根釧管内11JAの中で、一戸当たり乳量は最も多くなっている。

また哺育センターでの子牛死亡率は比較的低い数値を維持しており、哺育・育成事業が組合員の後継牛確保にも大きく貢献している。

用語解説……………【ハーベスター】

農業機械の一種で、農産物の刈り取りや掘り取りなどを行うもの。収穫機ともいう。

【バンカーサイロ】

スタックサイロと形式は似ているものの、側面にコンクリートの壁を設置し上からだけでなく、左右からも圧力をかけサイレージを作るサイロのことをいう。

【スタックサイロ】

収穫した牧草をシートの上に置き、その上にシートを被せ重しをかけることで発酵させサイレージを作る方法のことをいう。

JA上士幌町とホクレンとの連携による てんさい収穫作業受委託

担当部署：ホクレンてん菜生産部原料課
電話番号：(011) 232-6140

《JAの概要》

JA上士幌町は十勝管内の北部、大雪山国立公園の東側に位置する豊かな自然に恵まれた上士幌町を事業エリアとしている。豊かな自然環境に育まれて生産された生乳・ばれいしょ・てんさい・小麦・豆・野菜などの農畜産物を「安全・安心」をモットーに消費者に届けるため、日々生産者と一体になり研鑽を重ねている。平成25年度の正組合員戸数は169戸、販売支払高は15,532,970千円。

《取り組みの内容》

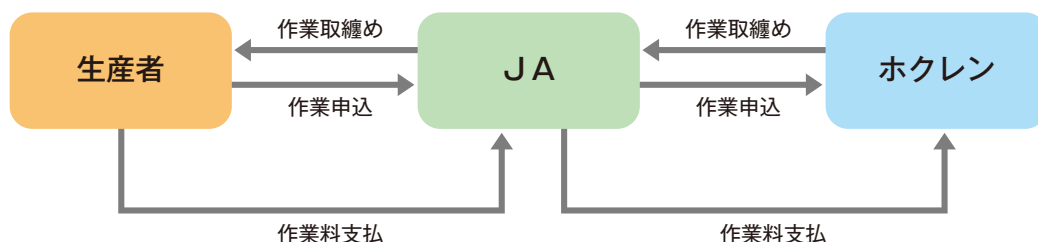
(1) 取り組みの背景

JA上士幌町のエリアでは、離農による戸数の減少に伴い、経営規模の拡大を進めてきたが、労働力不足により適期作業や規模拡大が困難になってきた。

近年は省力化作物への移行に伴い、てんさい作付面積の減少が加速しており、作付維持・拡大に向けては作業の省力化が望まれているが、特に、てんさい栽培に関わる作業機械は専用のものが多く、投資コストが嵩むとともに、それに応じた労働力の確保が必要になる。今後の省力化、生産基盤の維持・拡大に向けては、高能率機械の導入だけでなく、労働力も含めた作業支援体制の構築が必要であることから、ホクレンが北海道・南九州畑作物農業機械等リース支援事業の実施主体となり地域で必要とされる作業支援に取り組むこととなった。

(2) 内容

当地区は、てんさいの収穫とながいも・ごぼう等の収穫が競合することから、適期作業と作付面積の拡大が困難になっており、収穫作業の省力化が望まれていた。このため、収穫作業の受委託を行い、省力化と作付面積の維持・確保を図っている。



(3) 効果

平成25年度、北海道・南九州畑作物等農業機械等リース支援事業により、トラクター2台、ハーベスター2台をリース導入し、収穫受託作業を開始した。平成25年度は32haの受託作業を行い、平成26年度は51.8haの受託面積となっている。収穫受託作業の実施により、てんさいとながいも・ごぼう等との収穫競合が回避され省力化に繋がり、受託生産者の評価も高い。収穫作業は輸送計画に基づき実施することが基本となるため、作業計画等生産者間の不公平感も無く進めることが可能となった。



収穫作業の様子



導入機械（トラクター、ハーベスター）

20

JA 鹿追町

組合員の信頼を勝ち取る JA コントラクター事業

担当部署：営農部コントラ課
電話番号：(0156) 66-2131

《JAの概要》

鹿追町は十勝管内北西部に位置し、寒冷な気候と火山灰土による痩せ地でかつては、十勝管内で最も農業条件の厳しい地域と言われた。こうした劣悪な環境を克服するために、昭和20年代末から酪農を導入し、JAは今日まで一貫して地域の酪農振興に取り組んできた。平成25年度の正組合員戸数は237戸、販売支払高は14,813,526千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

JAがコントラクター事業をはじめた平成5年4月当時、町内の酪農家の年間労働時間は、1戸当たり平均8千時間となり、酪農家の過重労働が顕在化し、規模拡大の妨げになっていた。

事業開始当初、事業収支は赤字が続ぎ、「JA職員が良質な粗飼料を収穫できるのか」という酪農家の疑心暗鬼の声もあったが、JAトップの強力な指導力により事業の発展・強化に取り組んだ。

(2) 内容

JAコントラクター事業では、JAが作業機械を所有し、牧草やデントコーンの収穫に加え、堆肥散布や耕起など飼料作物の生産に関わる全作業を受託する。

なお、事業の特徴は、以下の3点である。

①オペレーターの高い技術力の確保

優秀なオペレーターをJA職員として採用する制度を導入し、より一層優秀な人材を確保する体制が整えられ、経験豊富なオペレーターが定着し、全体の技術力が向上した。

②組合員が参画して収穫スケジュールを策定する仕組みの構築

JAが組合員の収穫希望日を取り纏め、事前に地域ごとの牧草の生育状況により収穫適期を判断した上で、組合員も参画した作業受委託事業推進部会で収穫スケジュールを協議・決定する。

③作業料金を戦略的な意図のもと、以下のとおり設定

- ・作業料金を作業時間が短いほど割安に設定し土地基盤整備を促進する。
- ・全面委託により行う場合は、料金を最安に設定し利用拡大・稼働率を向上する。
- ・チモシーよりオーチャードグラスの利用を推進し、栄養収量と稼働率を向上する。

(3) 効果

取り組みの結果、酪農家の規模拡大が進み、JAの出荷乳量は平成22年度に10万tの大台を突破した。また、平成26年度よりJAによるTMRセンターも稼働を開始し、コントラクター事業と連携しながら、さらなる酪農振興を図っている。

用語解説……………【チモシー】 イネ科の多年草で、ヨーロッパ原産。牧草として有名で、世界の牧畜国で広く栽培されている。

【オーチャードグラス】 北海道、東北を中心に利用されているイネ科牧草であり、北海道ではチモシーに次いで利用されている。

3. 発進！新時代の北海道農業



(1) 6次産業化の推進

21

JAよいち

発売から28年続くブランド「りんごのほっぺ」

担当部署：営農販売部 営農課
電話番号：(0135) 23-3121

《JAの概要》

JAよいちのエリア北側は日本海に面し他の三方をゆるやかな丘陵地に囲まれた地の利を生かし、果樹の栽培が明治初期から試みられており、りんご、ぶどうなどの生産では全道一を誇っている。また、現在では、おうとう・プルーン・いちご等、多様な果物が栽培され、9億円を超える販売取扱高がある。その他の販売取扱高は、トマト・ミニトマトを中心とした青果物で約10億円、畜産物で約3億円を占める一方、道内で初めて「北のフルーツ王国よいちワイン特区」として内閣総理大臣からワイン特区の認定（平成23年11月28日付け）を受けるなど、青果や果樹生産の多いJAとして位置づけられている。平成25年度の正組合員戸数は410戸、販売支払高は2,275,135千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ 昭和50年代後半、余市町産りんごの主要品種が価格の低迷等の影響を受けていた。さらに、当時は規格外品の取引はほぼ無く、出荷されたりんごは青森県の加工業者へ販売していたが、安価な取引に加え、運送経費もかさみ、農家の手取りはほぼ残らない状況にあり、農家経済を悪化させていた。
- ・ このような状況において、下等級品を加工原料とすることでの、生食向けの品質向上による価格底上げや付加価値向上、ひいては組合員の経営安定を図るため、自前の施設を新設し、独自の加工品生産をはじめることとなった。

(2) 内容

- ・ 北海道の子供が冬に外で遊んでいる時のほっぺたがりんごの様に赤いことから、ほっぺたが赤い女の子のキャラクターデザインで商品名を「りんごのほっぺ」とした。
- ・ 商品の製造施設は、昭和60年度、61年度に農村地域改善事業（事業費130,934千円）にて、JA選果場敷地内に新設し、初年度の生産は原料処理実績1,125t、製造量797kℓを記録している。
- ・ しかしながら、平成16年に本町を襲った台風や平成18年、19年の雪害による樹木の損傷と数年間に渡る災害にてりんごの改植が進み、平成25年産で原料処理実績333t、製造量239kℓという

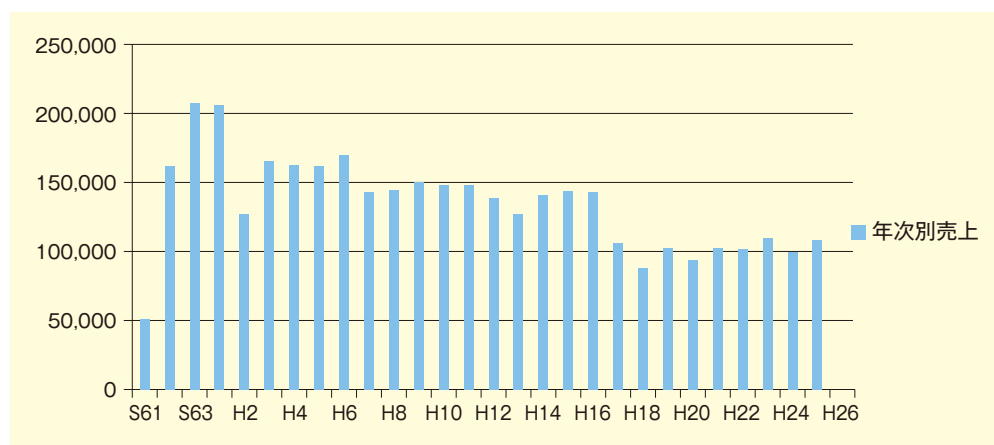
状況にある。

- ・ りんごジュースは、褐色の透明なジュース(濃縮還元果汁)がメジャーであったが、搾汁してそのままパックする(ストレート)製法に挑戦し現在まで同様の品質を維持している。

(3) 効果

- ・ お客様がお客様を増やす状況で、初年度売上 50,800千円が2年目には162,300千円、3年目には207,000千円(ピーク)と右肩上がりに伸ばすことができた。現在は100,000千円の売上状況にある。
- ・ 食品卸業者への供給の他に顧客向けダイレクトメールやネットショッピングを活用した販売も展開しており、1ℓ紙パックの場合450円程度で販売しているが、贈答用として購入される顧客が多くなっている。
- ・ 「りんごのほっぺ」については現在までに知名度、認知度を含めたブランド化は築けたものと考え、供給量に余裕がある時期には、清涼飲料水以外の分野の企業と協力し、チューハイなどを手掛けるなど商品キャラクターの定着、認知度強化を図っている。

〈「りんごのほっぺ」年次別売上〉



(売上金額単位：千円)



「りんごのほっぺ」のパッケージ

(2) 農業の魅力発信・環境保全に向けた取り組み

22

JAみついし

魅力あるホームページ作りをととした情報発信

担当部署：営農部 営農施設課
電話番号：(0146) 34-2011 (代表)

《JAの概要》

JAみついしは、北海道の日高管内の中央に位置し、日高山脈から発する清流により肥沃な耕地が形成され、北海道の中でも夏季冷涼・冬は比較的温暖小雪の気候を生かし米と競走馬を主体に生産している。競走馬ではオグリキャップ、カツラギエース、コスモバルク、トキノミノルなどを産出した。近年では和牛（みついし牛）と花き（みついし花だより）の産地としても高い評価を得ている。平成25年度の正組合員戸数は385戸、販売支払高は2,095,717千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ JAみついしは組合員とはもちろんのこと、地域とのかかわりを大事にし、地域に貢献できるJAを目指しており、ホームページは「JAみついし」を知ってもらうためだけでなく、地域の情報発信元としての役割も果たしたいという思いから開設された。

(2) 内容

- ・ ホームページにはJAみついし特産の「軽種馬」「トキノミノル」「みついし牛」「みついし花だより」等を紹介する様々なコンテンツがある。

【軽種馬】

- ・ 軽種馬の紹介では、「競馬女子」のコーナーを設け女子目線から競走馬の世界を支える「馬産地」にスポットライトを当て、テレビ等のメディアではあまり見ることのできない、軽種馬の生産現場を紹介していく企画となっている。
- ・ JA職員の競馬女子たちが三石軽種馬青年部や生産者の協力を得ながら、実際に生産牧場へ出向き、体験をとおして取材し、馬産地ならではの情報を発信している。
- ・ 馬産地日高ではあたりまえのことも、競馬ファンにとってはとても貴重な情報であることも多く、全国の競馬ファンへ馬産地にあるJAならではの情報を発信している。

【みついしの四季・JAみついしの日々】

- ・ JAの情報だけでなく、担当者がホームページ内のブログ、Facebook、Twitterを通じ、地域の四季の移ろいや組合員生産馬の競走成績など多彩な内容を定期的に提供している。

【トキノミノル】

- ・ 軽種馬から生産された堆肥をふんだんに使い、肥沃な土地、冷涼、名水に恵まれた環境で丹精を込めて実らせたお米「トキノミノル」を紹介したコンテンツ。
- ・ 「トキノミノル」のパッケージは馬のイラストで有名なおがわじゅり氏のデザインとなっている。

【みついし牛】

- ・ 豊かな自然環境の中で生産者が一丸となって品質にこだわり、丹精込めて育てられた「みついし牛」を紹介したコンテンツ。
- ・ みついし牛の歴史やみついし牛となるまでの流れを紹介している。

【みついし花だより】

- ・ JAみついしで出荷している花きのブランド「みついし花だより」を紹介したコンテンツ。
- ・ JAみついしの花き生産の歴史や品質管理体制等を紹介している。

ホームページアドレス <http://www.jamitsuishi.com/>



クリーン農業を基盤とした作物生産

担当部署：農業振興課
電話番号：(0126)57-2311(代表)

《JAの概要》

JA新しのつは石狩平野の中心に位置する新篠津村をエリアとし、澄み切った青空とあふれる陽射し、緑広がる純農村地帯にある。米を基幹として麦や豆類、野菜、花きを作付けし、土づくりを中心としたクリーン農業にこだわり自然環境に優しい農産物づくりを行っている。平成25年度の正組合員戸数は276戸、販売支払高は3,513,858千円。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

新篠津村では「おいしい作物づくりの基本は土づくりから」のスローガンのもと、「堆肥づくりコンクール」を行うなど、良質の堆肥を使った土づくりを奨励してきた歴史がある。しかしながら、過去より大がかりな土地改良事業で基盤整備が実施され、農業経営の規模拡大にともない化学肥料や農薬の使用量が多くなり、地力低下などの問題が顕在化した。このため、環境との調和をめざし、「安全・安心な農産物」を生産するために少ない農薬、化学肥料で人と自然に優しい「クリーン農業」に積極的に取り組みはじめた。

(2) 内容

JA新しのつでは、新篠津村クリーン農業推進協議会を設置し、「土こそが農業の基本」として持続可能な農業の実現をめざし、環境と調和した、より安全で高品質な農産物を安定生産できる農業を目指すため「クリーン農業」を推進している。また、JA新しのつの第8次農業振興計画では、有機栽培、特別栽培、減化学肥料・減農薬栽培等の取り組みを推進し、循環型農業を目指すため農業廃棄物の適正処理やリサイクル処理を実践することとしている。

クリーン農業の推進は以下のとおり、各作目で取り組まれている。

・新篠津米

有機肥料の使用による土づくりに努め、農薬や化学肥料の使用を最小限にとどめることで、消費者が求める安全で良質をモットーに丹誠込めて育てられている。

田んぼで育ったお米を食べ、楽しい食生活に福がきますようにと命名された「田楽福」があるほか、環境を悪化させる過剰な酸化を防いだり、動植物の細胞を活性化させる働きを持つ酵素等を作り出す微生物を土づくりに有効活用して栽培した特別栽培米「新篠津EM米」も生産している。

・ピーマン

平成15年に『YES! clean』の認証を受け、土づくりをモットーとして環境に優しい安全・安心な農業を目指している。有機質肥料の施用や、防虫ネットの設置、天敵による防除を行うことにより、慣行栽培より化学肥料を60%、化学農薬を30%削減している。これらの取組が評価され、平成17年には全国環境保全型農業コンクールにて農林水産大臣大賞を受賞した。

・ブロッコリー

『YES! clean』認証を他の産地に先駆けて平成14年に取得した。環境の負荷を軽減し、クリーンで安全・安心なブロッコリーを生産し、消費者に信頼と理解を得られる産地作りに努めている。

・早出したまねぎ

早出し出荷による安定供給と品質向上のため、露地に被覆資材を使用した前進栽培を行っている。また、減農薬栽培に取り組み『YES! clean』の認証を受けている。品質が良いことから市場、量販店等の引き合いが年々高まっている。

(3) 効果

取り組みの結果、各作物に「クリーン農業」による栽培が広がり、村のさらなる農業振興につながっている。



新篠津村にて丹精込めて育てられた米「田楽福」



微生物を活用し栽培された「新篠津EM米」

用語解説……………【YES! clean認証】

北海道は、平成3年度から健康な土づくり、化学肥料の低減、化学合成農薬の低減を目指し、環境に優しいクリーン農業の技術開発・普及・産地の育成と拡大を図り、平成12年度にYES! Clean表示制度を創設。平成15年度より登録集団が栽培・流通する農産物にYES! Cleanマークを表示している。平成25年度の登録集団は397となっている。

【前進栽培】

早期出荷を意図して、被覆資材等により作物の生育を促進させる栽培方法。

安全な生乳生産供給を通じた、 首都圏の消費者と釧路管内の生産者とのつながり



事務局：JA北海道中央会 根釧支所
電話番号：(0154) 22-0910

《JAの概要》

釧路総合振興局管内には、JA釧路太田、JA浜中町、JAしべちゃ、JA摩周湖、JA阿寒、JAくしろ丹頂の6JAがある。管内では、恵まれた草地基盤を生かした酪農を主体として、農業産出額のうち酪農畜産が9割以上を占める。釧路管内の平成25年度ホクレン受託乳量は52万8千トンと全道の14%を占めており、酪農主産地として果たす役割は大きく、安全、安心な生乳生産はもとより、安定供給への一翼を担っている。

《取り組みの内容》

(1) 経過・背景

- ・ 粉ミルクへのヒ素混入など、牛乳に対する消費者の不信感が募る中、パルシステム生活協同組合連合会(以降、パルシステム)は、昭和56年「ほんもののおいしい牛乳を飲みたい」という生協組合員の声を受け、釧路管内に白羽の矢を立てた。良質な原料乳の風味を損なわず、自然なままのおいしさを残したいという思いのもと、よつ葉乳業(株)根釧工場にて72度15秒殺菌によるプライベートブランド「こんせん72」の産地パック製造が開始された。
- ・ 数あるパルシステムの産直商品の中でも看板商品と位置付けられ、パッケージに掲載されている「こんせんくん」はパルシステムのイメージキャラクターにもなっている。

(2) 内容

商品の供給にとどまらず、パルシステムとホクレン・産地が連携し、以下のとおり生産者と消費者の交流の場を設けている所に特徴があり、それも含めてパルシステムでは「産直」と定義している。

①生産者・消費者県別交流会

パルシステム組合員とパルシステムが取扱っている農畜産物の供給者が全国から一堂に会する交流会に参画。JA青年部、女性部が中心となり消費者へ「こんせん72」の魅力を直接PRしている。

②パルシステム組合員からタオル・メッセージの寄贈

昭和60年から始まった、パルシステムと生産者をつなぐ活動。「よい牛乳を搾るためには清潔なタオルが必要」という生産者の話を受けて、パルシステム組合員が始めた運動。毎年、4万～6万枚のタオルと手書きのメッセージが生産者へ届けられている。

③酪農体験ツアー・タオル贈呈式

「こんせん72」のふるさと、釧路管内を訪ねようと平成2年から始まった体験学習型ツアー。当時はパルシステム組合員子弟(小学校高学年)のファームスティだったが現在は組合員親子で釧路管内を訪れ、生産者宅で農作業体験、生産者との昼食交流会、施設の見学とタオル贈呈式を行っている。

(3) 効果

パルシステム組合員にとっては、生産者と直に触れ合う事により、酪農・牛乳に対する知識を深め、生産現場の理解を深める効果があり、生産者にとっても、パルシステム組合員に対して誇りを持って搾った牛乳をPRできるとともに、パルシステムの価値観、考え方を理解する場として活かされている。

また、以前ツアーに参加した児童の中には、農業学校に進学した方、獣医師や酪農ヘルパーになった方もおり、酪農振興の一助となる事業である事が伺える。

(4) パルシステム生活協同組合連合会の概要

1都9県(東京、埼玉、千葉、神奈川、山梨、茨城、群馬、福島、静岡、栃木)の会員9生協(栃木は群馬に含む)により構成され、組合員登録数は約130万人。主に無店舗の個配事業を展開。

「こんせん72」の2013年度取扱量は1,037万本でパルシステム取扱い牛乳の56.8%。



酪農体験ツアーの様子



パルシステム組合員から生産者へのメッセージ



こんせんくん

